

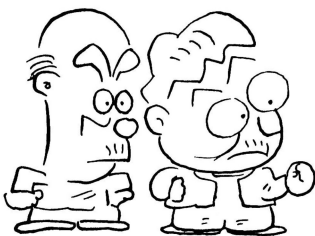
政権交代で変えよう 政治腐敗の一掃 いのちを守る政治へ



菅政権が発足して半年余。総務省など一連の接待疑惑や河井克行前法相の巨額選挙買収、相次ぐ法案の誤りなど、政治の腐敗と劣化が顕著です。

一方、菅首相は、3月21日の自民党大会で「憲法改正はわが党の党是」だとして、国民投票法改正案（改憲手続法案）の成立をめざすと表明。新型コロナウイルス対策は相変わらずの小出し、後手後手で感染は再拡大しています。国民のいのちを守り、政治腐敗を一掃するためには、政権交代が必要です。

市民と野党の共闘をひろげ野党連合政権を実現しましょう。

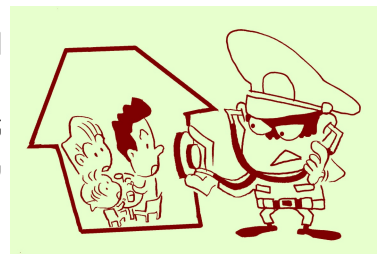


コロナ禍で病床削減、高齢者医療費は2倍に

菅政権は、コロナ禍前に策定した地域医療構想にもとづく病床削減推進法案と75歳以上の高齢者医療費2倍化法案の今国会での強行を狙っています。新型コロナウイルスの第3波の際、入院、治療もできずに自宅でいのちを落とす感染者が多数発生。第4波が懸念されるもとで、今後4年間で20万床もの病床を削減するなどとんでもありません。高齢者の病院窓口負担の2倍化もいのちを軽んじるものです。市民と野党の共闘で医療破壊の2法案を廃案に追い込みましょう。

デジタル関連法案は、市民監視社会への道

菅首相をトップとするデジタル庁設置等関連法案。私たち市民の様々な個人情報をマイナンバーでひも付けし、国が一元管理・把握し、そして、民間営利企業に活用させる法案です。日本学術会議会員の6人の任命拒否や、元文科省事務次官の前川喜平さんの個人情報リークなど、抵抗する市民を恫喝し、服従を迫る菅政権への情報の一元化は、恐ろしい市民監視社会を到来させるものです。「徹底審議で廃案にせよ」の声をあげましょう。



台湾有事等で日本も攻撃対象に、安保法制は廃止せよ!

安倍前首相が強行した安保法制（戦争法）の施行から5年。自衛隊による米艦や米軍機などに対する米軍防護訓練は昨年1年間で過去最多の25回となるなど、日米の共同演習が強まっています。3月16日の日米2プラス2では、中国を名指して台湾海峡の平和と安定の重要性を指摘。南シナ海や台湾で米中有事となれば、自衛隊が巻き込まれるばかりか、米軍基地が集中する日本が標的となるのは避けられません。市民と野党の共闘で安保法制を廃止させましょう。